

「学校に行かない子ども」の教育権保障に関する研究

A Study on the Educational Rights for Children Who Do Not Go to School

酒井 朗¹, 森岡 修一², 坪井 瞳³, 木村 文香⁴, 林 明子⁵

¹家政学部児童学科, ²文学部コミュニケーション文化学科,

³浦和大学, ⁴江戸川大学, ⁵人間文化研究科人間生活科学専攻

キーワード：高校中退, 不登校, 児童養護施設, 進路選択

1. 研究の目的

日本は就学率も高校進学率も 100%近くに達しているが, 実際には劣悪な社会的経済的背景や行政側の様々な障壁等により, 学校に行かず教育権が十分に保障されない子どもが存在する. 見過ごされがちなこの問題を理解するには, 不登校や中退, 不就学などの様々なカテゴリー間をまたいで, 問題を統一的に把握する枠組みづくりが必要であり, ここではそれを「学校に行かない子ども」と命名する. 本研究は, このような観点から様々な学校に行かない子どもの実態と, その文化的・社会的要因を明らかにする. 本年度は, とくに高校中退と児童養護施設の子どもの進学問題について量的把握や事例調査を行った.

2. 活動実施報告

1) 高校中退の量的推計と事例調査

高校中退の実態把握を行うために2つの作業を試みた. 1つは国勢調査による, 高卒学歴を持たない成人割合の算出である. 2010年国勢調査は, 世帯員に関する調査項目の1つとして「在学, 卒業等教育の状況」を尋ねている. これをもとに20歳以上74歳以下の成人男女について, 年齢コーホート別に中卒以下の学歴保持者の割合を算出した. なお, この数値は高校中退者だけではなく, 中卒後高校教育を受けないまま調査対象年齢に至った者も含まれる. ここから50歳未満では中卒者の比率が4~5%でほぼ一定していることが浮かび上がった.

もう1つは在籍する高校を辞めていく生徒の推計である. 東京都教育委員会は毎年5月1日現在の各学校各学年の在籍者数を公表している. そこで, 平成19年度第1学年の生徒数と平成21年度第3学年の生徒数を比べ減少者数を計算した. 転居による転校や死亡等も含まれるがその数は若干

名であると考えられ, 大半は在籍校を中退した生徒であると推測される. ただし, この統計では入学後4月30日までに中退した生徒や, 3学年の5月2日以降に中退した生徒は含まれない. また2年間に当該校に転編入した者の数が不明であり, 数値は中退者の最低推計値に近い. 表1は全日制と定時制の全体の動向である.

表1 東京都立高校の在籍者数の減少(平成19年度入学生)

	全日制			定時制		
	計	男	女	計	男	女
①H19・1年	40 757	20 376	20 381	4 569	2 403	2 166
②H21・3年	37 473	18 531	18 942	3 314	1 799	1 515
②-①	-3 284	-1 845	-1 439	-1 255	- 604	- 651
②-①/①	8.1%	9.1%	7.1%	27.5%	25.1%	30.1%

また, 中退後に転学先または編入先を得られた7名に対して, インタビュー調査を実施した. 調査のねらいは, 第一にどのようにして中退(学校をやめる)に至ったのか. 第二に, 次の進路を見つけるためにどのような資源と情報を用いたか. 第三に, 中退と中退後の経験を自己の軌跡としてどのように語るのか, である. 調査は, 2011年3月から同年7月にかけて行い, 所要時間は一人1時間程度であった. また対象者1名に対して調査者2名で実施した. 調査対象者には, 調査目的や調査結果の公表の仕方を事前に説明し, ICレコーダーでの録音許可を得た上で, インタビューを実施した(詳細は酒井・林2012参照).

2) 児童養護施設在籍児童の中卒後の進路動向

全国児童養護施設協議会において1961~2004年まで実施されていた「中卒後の進路に関する調査」を基に, 2011年6月, 首都圏A県管内の児童養護施設17施設に質問紙を送付した. 回収数は14施設(82.4%), A県児童養護施設在籍児童の2010年3月卒業児童44名, 2011年度卒業児

童 63 名, 計 107 名を対象とした。

その結果, 児童養護施設在籍児童の進学率は上昇しているものの, 公立への進学が約 8 割を占めていることが明らかとなった。この背景には都道府県から支弁される特別育成費の利用が少ないことも関連していると考えられる。

また, 進学後 1 年以内の退学率 (2010 年のみ) が 6.8%と, 全国平均 1.7%に比べ約 4 倍の高い。退学後の措置解除は 50.5%となっており, 後ろ盾なく自立もままならないままに社会に出されてしまうことになることが危惧される。

3. 研究目標の達成状況

概ね計画通りに遂行できたが, 研究プロジェクト全体の計画上は本研究は未だ初期段階にあり, 今後一層のデータ収集と分析が求められる。

中退調査については東京都以外の自治体でも中退状況の把握を行うと共に, 事例調査の対象者を増やして中退者のキャリアと, 必要とされる資源についてさらなる精査が求められる。また, 不登校に関する調査は別途進めている。

児童養護施設の進路問題については, 全国調査を実施し, 進学費用との関連について解明するとともに, 高校退学後のライフコースについても分析を進めていく。また, 一方で聞き取り調査を施設職員に対して行い, 個々の事例に則して実態を明らかにしていくことが求められる。

4. まとめと今後の課題

就業構造の変化や所得格差の拡大などの社会変化の中で, 学校教育は, 広井良典の言う「人生前半の教育保障」としての意味合いがますます高まっている。そのような時代状況下では, 従来の問題把握の枠組みを見直し, 学校に行かないでいる子どもを統一的に把握することで, その実態の重大性を解明する必要がある。

今年度は, 高校中退問題と児童養護施設の子どもの進路問題について作業を進めた。今後は, このほか不登校調査の研究成果も含めて知見をまとめ, 今の日本社会で子どものおかれた状況と, 教育権保障の現状について考察を深めていく。また, 多様な問題の表れを踏まえつつ, どのような行政施策が求められているかについて積極的に提言していきたい。

5. 研究成果

1) 著書, 学術雑誌

<雑誌>

[1]酒井朗・林明子 (2012) 後期近代における高校中退問題の実相と課題—「学校に行かない子ども」問題としての分析—, 大妻女子大学家政系研究紀要, 48, (近刊)。

2) 学会発表

[1]酒井朗, 林明子, 高校中退者の「自己の軌跡」とリスク回避に関する研究, 日本教育社会学会第 63 回大会。お茶の水女子大学。2011。発表要旨集録 CD,246-249。

[2]坪井瞳, 児童養護施設在籍児童の中卒後の進路動向—A 県児童養護施設における質問紙調査から—, 日本教育社会学会第 63 回大会。お茶の水女子大学。2011。発表要旨集録 CD,81-82)。

3) その他 (公開講座・研究会, 特許, 受賞, マスコミ発表等)

(講演)

[1]平成 23 年度千葉県児童福祉施設協議会合同研修会「児童福祉施設と学校との連携—児童福祉施設における知的障害の子どもへの支援」。

坪井瞳: 演題「児童養護施設における中卒後の進路動向—県内児童養護施設全数調査から」, ホテルオークラ千葉, 2012.2.29。

(マスコミ発表)

[1] 日本経済新聞, 高校中退・実態は深刻, 酒井朗, 2011.10.17。

[2] 高知新聞, 連載コラム「「学びのセーフティネット」, 酒井朗, 2012.2.5~15, (1.学校教育繕うために, 2.見えてきたほころび, 3.不登校に福祉の視点を, 4.ずっと多い高校中退, 5.高い外国人の不就学率, 6.進学, 就学時に多い挫折, 7.新たな連携役に注目, 8.貧困世帯の子ども支援, 9.機能広げた英国の学校, 10.自己責任論越えて)。

*なお, 共同通信からの配信記事として, 同じ連載コラムが以下の各新聞にも掲載された。

岐阜新聞, 愛媛新聞, 秋田魁新聞, 伊勢新聞, 東奥日報, 四国新聞, 山陰中央新報, 静岡新聞, 山梨日日新聞, 大分合同新聞。